

特別会計の決算内容

1 歳 入

収入済額は 1,820 億円で、前年度と比べ、341 億円、23.1%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、1 億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,607 億円（対前年度 425 億円、35.9%増）
総合医療センター資金貸付	16 億円（対前年度 7 億円、28.8%減）
流域下水道事業	118 億円（対前年度 27 億円、18.6%減）

などです。

収入未済額は 40 億円で、前年度と比べ、2 億円、4.9%の増で、内訳は母子及び寡婦福祉資金貸付事業 4 億円、中小企業者等支援資金貸付事業等 35 億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

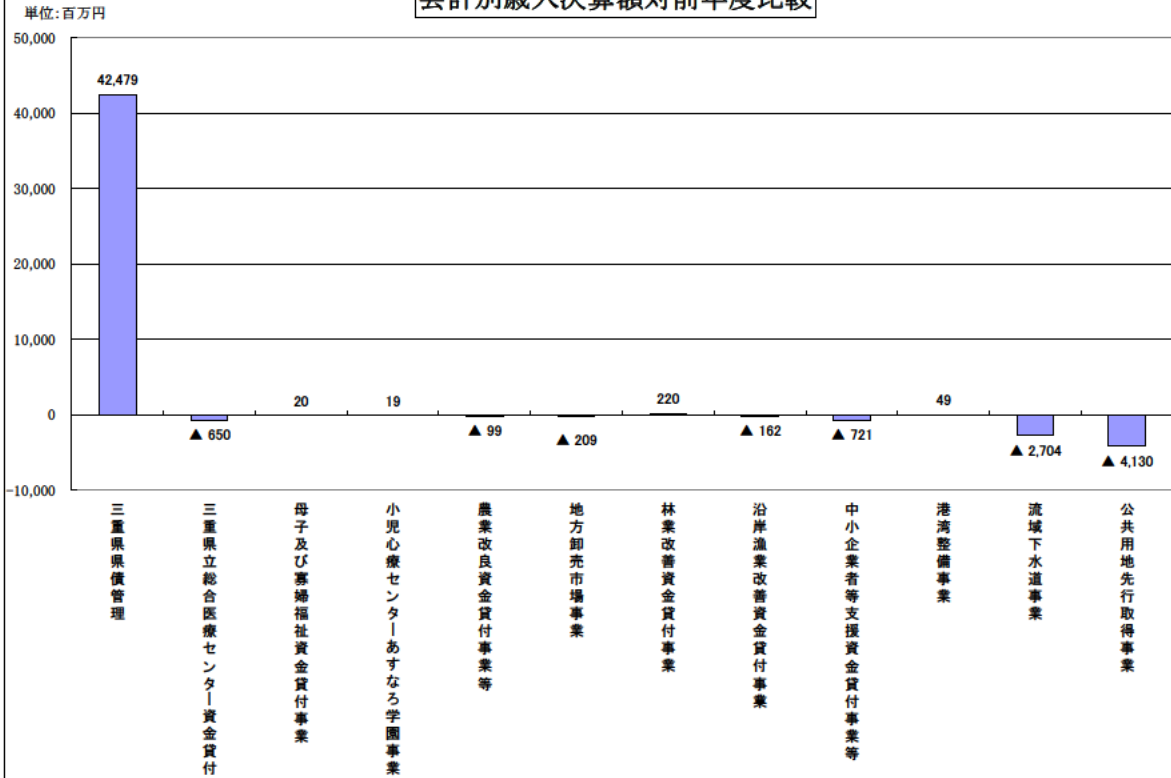
（歳入の内訳）

（単位：百万円、%）

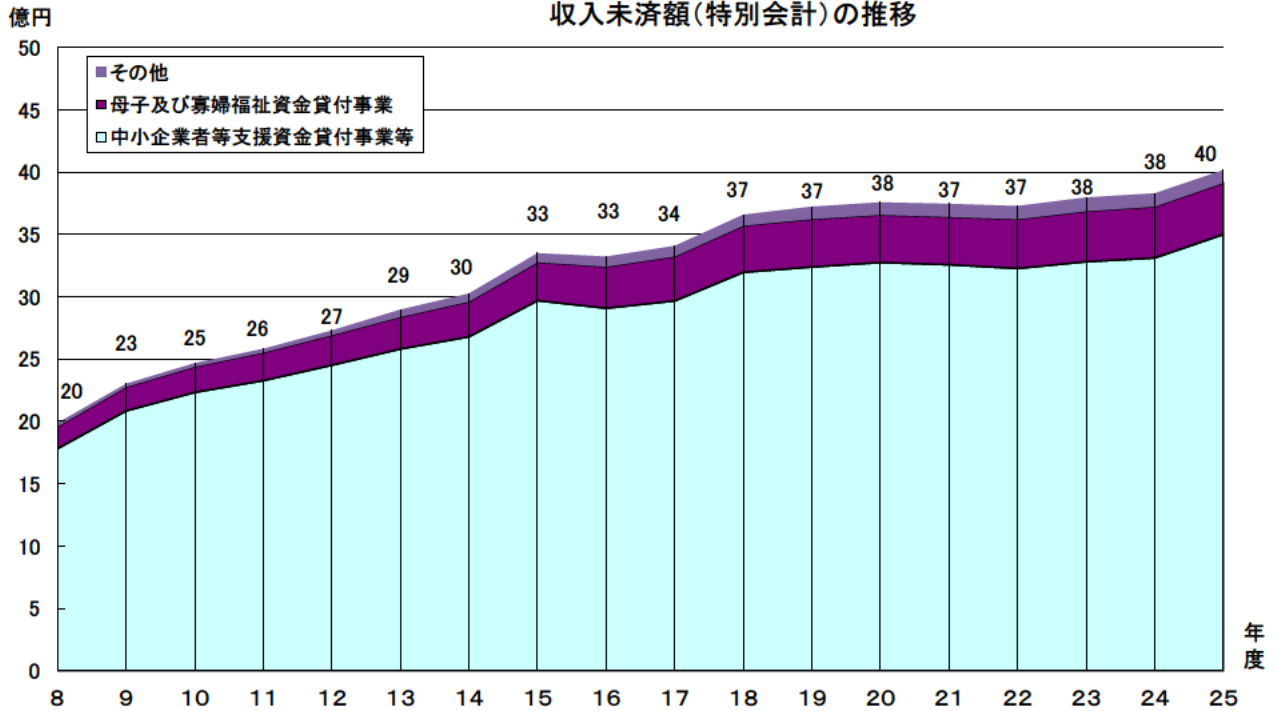
会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較		
						増減額	伸び率	
県 債 管 理	160,666	160,652	-	-	-	42,479	35.9%	
総合医療センター資金貸付	1,606	1,606	-	-	-	△ 650	△ 28.8%	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	366	392	415	1	-	20	5.3%	
あすなろ学園事業	998	987	4	0	-	19	1.9%	
就農施設等資金貸付事業等	310	316	41	0	-	△ 99	△ 23.8%	
地方卸売市場事業	165	161	6	-	-	△ 209	△ 56.5%	
林業改善資金貸付事業	763	1,091	21	-	-	220	25.3%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	370	370	29	-	-	△ 162	△ 30.5%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	796	2,570	3,500	-	-	△ 721	△ 21.9%	
港湾整備事業	184	188	-	-	-	49	35.2%	
流域下水道事業	14,011	11,816	-	-	2,373	△ 2,704	△ 18.6%	
公共用地先行取得事業	1,837	1,837	-	-	-	△ 4,130	△ 69.2%	
計 A	182,073	181,986	4,016	1	2,373	34,110	23.1%	
前年度 B	148,212	147,876	3,830	1	1,796	\		
前年比	金額A-B	33,862	34,110	186	1			577
	伸率A/B(%)	22.8%	23.1%	4.9%	109.9%			32.1%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳入決算額対前年度比較



収入未済額(特別会計)の推移



* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成 12 年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

2 歳 出

支出済額は 1,782 億円で、前年度と比べ 337 億円、23.3%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,607 億円 (対前年度 425 億円、35.9%増)
総合医療センター資金貸付	16 億円 (対前年度 7 億円、28.8%減)
流域下水道事業	112 億円 (対前年度 27 億円、19.3%減)

などです。

翌年度繰越額は 25 億円で、前年度と比べ 6 億円、29.4%の増となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は 14 億円で、前年度と比べ 4 億円、22.5%の減となっています。主なものでは、林業改善資金貸付事業が 4 億円 (対前年度 1 億円、21.3%減)、流域下水道事業で 3 億円 (対前年度 2 億円、35.8%減) となっています。

(歳出の内訳)

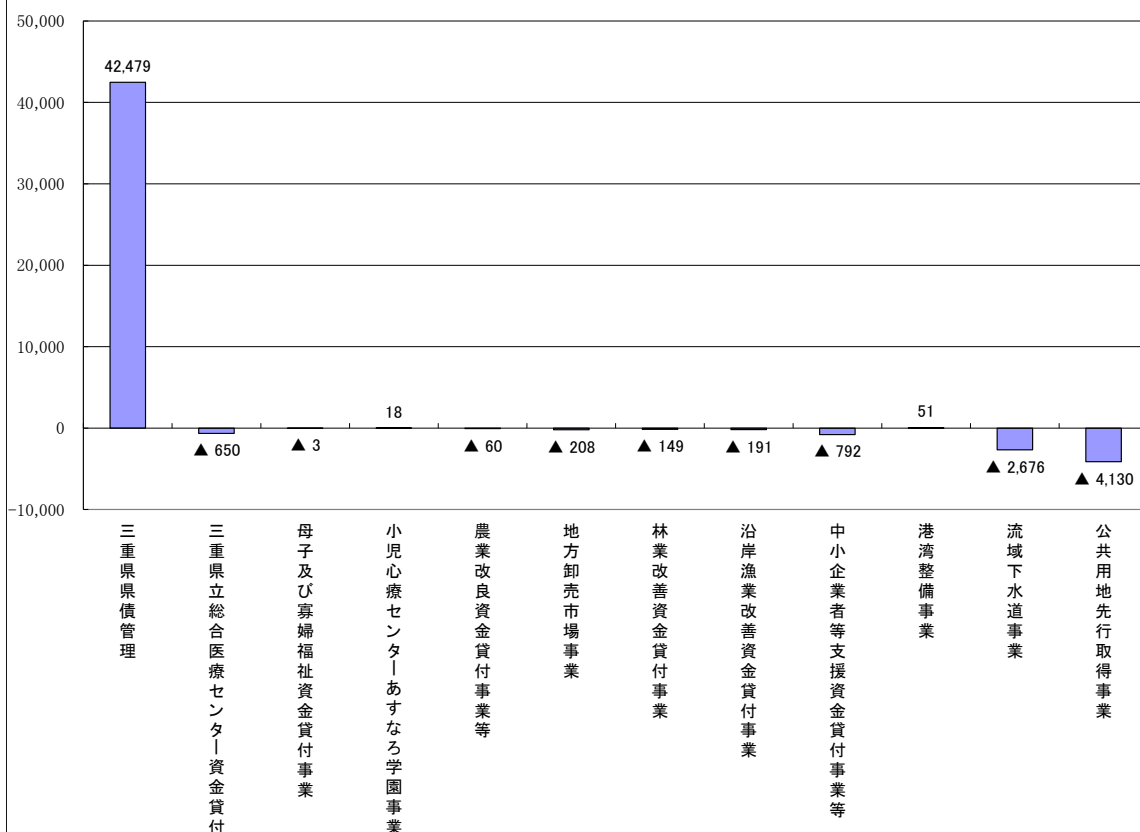
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較		
					増減額	伸び率	
県 債 管 理	160,666	160,652		14	42,479	35.9%	
総合医療センター資金貸付	1,606	1,606		0	△ 650	△ 28.8%	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	366	343		23	△ 3	△ 1.0%	
あすなろ学園事業	998	987		11	18	1.9%	
就農施設等資金貸付事業等	310	158		152	△ 60	△ 27.5%	
地方卸売市場事業	165	159		6	△ 208	△ 56.7%	
林業改善資金貸付事業	763	343		421	△ 149	△ 30.3%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	370	30		340	△ 191	△ 86.4%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	796	716		80	△ 792	△ 52.5%	
港湾整備事業	184	182		2	51	39.0%	
流域下水道事業	14,011	11,178	2,512	321	△ 2,676	△ 19.3%	
公共用地先行取得事業	1,837	1,837		0	△ 4,130	△ 69.2%	
計 A	182,073	178,192	2,512	1,370	33,689	23.3%	
前年度 B	148,212	144,503	1,941	1,768	\		
前年比	金額 A-B	33,862	33,689	571			△ 398
	伸率 A/B	22.8%	23.3%	29.4%			△ 22.5%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳出決算額対前年度比較

単位:百万円



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の12の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付（平成24年度から設置）】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【母子及び寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るための資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなる学園事業】

発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法等に基づき、認定就農者に対し、経営の開始に必要な資金の貸付（就農施設等資金）を行う。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。平成21年度から地方卸売市場事業会計に転換。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

（次ページへ続く）

用語の説明

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

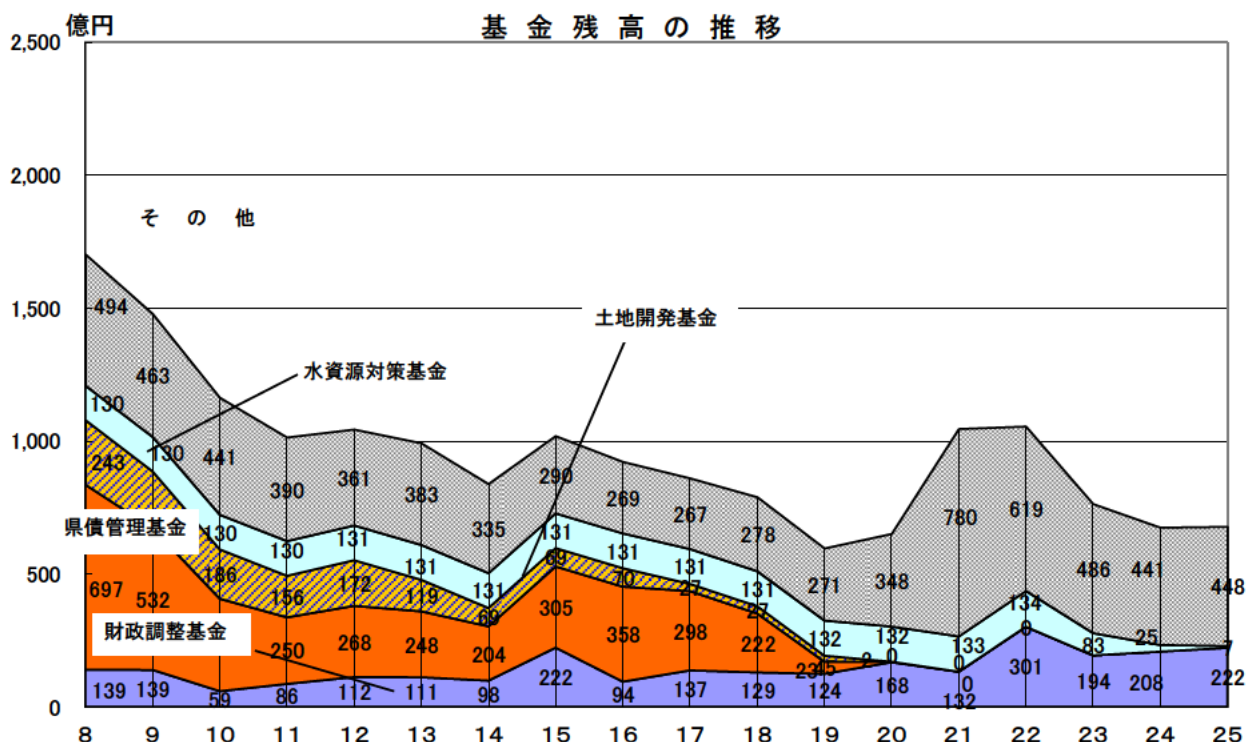
【公共用地先行取得事業】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業分のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

財産に関する内容

- (1) 土地 平成25年度末現在高は、1,997万8千67.54㎡(約604万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより13万777.54㎡(約4万坪)増加しています。
- (2) 建物 平成25年度末現在高は、221万9千560.04㎡(約67万坪)で、前年度末現在高に比べ、上野商業高等学校や宮川高等学校の用途廃止などにより1万7千180.48㎡(約5千坪)減少しています。
- (3) 債権 平成25年度末現在高は、332億8,931万円で、前年度末現在高に比べ、市町の地域力支援資金貸付金の減などにより12億7,558万7千円減少しています。
- (4) 基金 平成25年度末現在高は、現金、有価証券、債権及び動産を合わせ676億9,230万8千円で、前年度末残高に比べ、三重県地域経済活性化・雇用創出臨時基金の造成などにより3億4,886万6千円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成24年度	平成25年度	増減額	平成25年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	20,754	6,018	4,603	22,169
災害救助基金	1,065	2	1	1,066
都市計画土地区画整理事業清算基金	430	1	-	430
体育スポーツ振興基金	311	244	391	164
福祉基金	1,762	337	793	1,307
昭和学寮顕彰人材育成基金	482	1	47	435
庁舎等整備基金	740	489	303	926
中小企業振興基金	866	340	532	674
文化振興基金	522	66	165	423
地域交通体系整備基金	377	1	18	359
環境保全基金	1,392	191	182	1,401
発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	-
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	795	1	-	796
中山間ふるさと・水と土保全基金	649	1	17	633
介護保険財政安定化基金	2,175	160	-	2,335
森林整備地域活動支援事業基金	57	0	16	42
国民健康保険広域化等支援基金	484	29	-	513
高等学校等修学奨学基金	1,308	345	198	1,455
障害者自立支援対策臨時特例基金	366	1	367	-
後期高齢者医療財政安定化基金	1,693	595	1,000	1,288
ふるさと応援寄付金基金	2	2	4	0
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	-	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,523	3,054	3,470	5,107
消費者行政活性化基金	81	45	56	70
安心こども基金	3,269	212	1,902	1,578
妊婦健康診査支援基金	144	0	144	-
自殺対策緊急強化基金	110	15	63	62
医療施設耐震化臨時特例基金	714	1,379	873	1,221
介護職員処遇改善等臨時特例基金	491	1	221	271
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,701	3	886	817
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	921	54	904	72
高校生修学支援臨時特例基金	148	0	22	126
森林整備加速化・林業再生基金	5,153	1,670	5,121	1,702
グリーンニューディール基金	-	-	-	-
地域医療再生臨時特例基金	6,317	1,202	2,126	5,393
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	0	0	0	-
新しい公共支援基金	3	0	3	-
南部地域活性化基金	54	0	40	14
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10	0	-	10
三重県国民体育大会運営基金	-	200	-	200
三重県海岸漂着物地域対策推進基金	-	270	96	174
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	6,487	-	6,487
農地中間管理事業等推進基金	-	591	-	591
みえ森と緑の県民税基金	-	34	34	-
土地開発基金	2,475	37	1,800	712
県債管理基金	4,000	2,721	54	6,667
合計	67,343	26,801	26,452	67,692

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。